

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光まちづくり人材育成事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H16~		担当課室	観光地域振興課		課長 七條 牧生	
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第16条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力の高い魅力有る観光地域づくりを推進するためには、その担い手となるべき人材を育成する必要があることから、自立のかつ持続可能な人材育成に向けた取組を支援することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光地域における自立的な人材育成の取組を促進するための仕組みを構築するとともに、地域のリーダー的存在となる「中核人材」の先駆者を育成するため、①観光地域づくりに必要な知識・スキルの整理等を行ったガイドラインを作成、②大学等と連携し、座学分野における人材育成資料を作成・検証することを通じて人材育成手法を検討、③観光地域づくり人材育成に取り組む地域に専門家を招請し、OJT分野における実地指導を行うことを通じて人材育成手法を検討、④各地の育成人材候補を先進地に派遣し、人材育成手法の効果・課題を確認、⑤各地の育成人材候補を集め、人材育成手法等に係る意見交換等を行うシンポジウムを開催、などの事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	26	26	178	124	—
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	26	26	178	124	—	
	執行額	31	23	131			
執行率(%)	119%	87%	74%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22年度)
	134 訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	679	861	622	1000
		達成度	%	67.9%	86.1%	62.2%	
	135 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	成果実績	泊	2.56	2.39	集計中	4
		達成度	%	64.0%	59.8%	—	
137 国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円	22.1	23.8	集計中	30	
	達成度	%	73.7%	79.3%	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	有識者による検討会議の開催	活動実績 (当初見込み)	回	3	5	3 (3)	— (3)
	専門家の招請		回	—	—	12 (12)	— (10)
	先進地への派遣		回	—	—	1 (1)	— (1)
	シンポジウムの開催		回	1	1	10 (10)	— (10)
単位当たりコスト	177,508,000(円/一式)		算出根拠	観光まちづくり人材育成事業にかかる経費一式			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	258	—	廃止のため			
	職員旅費	2,686	—				
	委員等旅費	268	—				
	観光振興調査費	121,188	—				
	計	124,400	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方自治体等においては、観光地域づくりの取組を担う「中核人材」の育成を目的としたプログラムが不足している状況であることから、地域の自立的な人材育成の取組を促進するための仕組みづくりについて、国が効果的・効率的に実施していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札ではなく複数応募による企画競争を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ガイドライン及び人材育成手法の検討について、これまでの成果を有効に活用しながら、実証事業を通じてブラッシュアップを行い、実効性の高い事業となるよう努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>一般競争入札ではなく複数応募による企画競争を行っているが、これは、業務の実施に当たって、十分な成果を獲得するためには確実な業務遂行体制が必要であるとともに、観光地域づくり人材育成等に関して高い見識を有し、かつ、業務実施によって明らかになった課題を検証して成果を的確に取りまとめる能力が不可欠であったためである。企画競争を行う場合であっても、効果的かつ効果的な実施が担保されるよう、引き続き厳正な選定に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		観光分野の人材育成のために国が果たすべき役割や目標を改めて検討した上で、具体的な支援策のあり方について再検討すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		公開プロセスの結果を踏まえ、「観光まちづくり人材育成事業」については廃止し、平成25年度概算要求には計上しないこととする。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.(公財)日本交通公社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	観光地域づくり人材育成ガイドライン 業務(検討委員会開催、観光圏への 講師派遣等)	23			

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	事業費	大学等との連携による人材育成資料の作成業務(編集委員会開催、動画作成等)	11				
	人件費	人件費	16				
	その他	諸経費、技術経費等	23				
	計		73	計			0
	B.北海道運輸局			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	シンポジウム開催の企画・立案・実施	1				
	計		1	計			0
	C.(株)JTB関東法人営業新潟支店			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	シンポジウムの開催(北陸信越運輸局)	0				
計		0	計			0	
D.			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
計		0	計			0	

支出先上位10者リスト

A. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本交通公社	有識者による検討委員会の開催、観光圏への講師派遣等によるガイドライン案の検討	73	随意契約	—
2	(株)ツーリズム・マーケティング研究所	観光圏への専門家の招請、研修の実施等による人材育成手法の検討	42	随意契約	—

3	近畿日本ツーリスト(株)	スポーツ観光を担う人材の育成に資する研修・シンポジウム等の実施、地域の先進事例の調査及び課題や解決方法の整理・分析	12	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	北海道運輸局管内において、シンポジウム開催の企画・立案・実施	1	—	—
2	関東運輸局	関東運輸局管内において、シンポジウム開催の企画・立案・実施	0	—	—
3	近畿運輸局	近畿運輸局管内において、シンポジウム開催の企画・立案・実施	0	—	—
4	四国運輸局	四国運輸局管内において、シンポジウム開催の企画・立案・実施	0	—	—
5	北陸信越運輸局	北陸信越運輸局管内において、シンポジウム開催の企画・立案・実施	0	—	—
6	東北運輸局	東北運輸局管内において、シンポジウム開催の企画・立案・実施	0	—	—
7	中国運輸局	中国運輸局管内において、シンポジウム開催の企画・立案・実施	0	—	—
8	中部運輸局	中部運輸局管内において、シンポジウム開催の企画・立案・実施	0	—	—
9	九州運輸局	九州運輸局管内において、シンポジウム開催の企画・立案・実施	0	—	—
10	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局管内において、シンポジウム開催の企画・立案・実施	0	—	—

C. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB関東法人営業新潟支店	2月28日、新潟県三条市において、塚原正彦氏らを講師としてシンポジウムを開催(北陸信越運輸局)	0	随意契約	—
2	観光ビジネス総研	2月13日～14日、兵庫県南あわじ市において、刀根浩志氏を講師としてシンポジウムを開催(近畿運輸局)	0	随意契約	—
3	NPO法人素材広場	11月8日、福島県会津若松市において、横田純子氏を講師としてシンポジウムを開催(東北運輸局)	0	随意契約	—
4	(一社)網走市観光協会	11月10日～11日、北海道網走市において、東村有三氏らを講師としてシンポジウムを開催(北海道運輸局)	0	随意契約	—
5	(有)オズ	2月29日、愛知県名古屋市中区において、江崎貴久氏を講師としてシンポジウムを開催(中部運輸局)	0	随意契約	—
6	(株)みつま工房	11月11日、広島県三次市において、藤口光紀氏を講師としてシンポジウムを開催(中国運輸局)	0	随意契約	—
7	(株)都市交流プランニング	1月26日～27日、群馬県渋川市において、塚越裕子氏らを講師としてシンポジウムを開催(関東運輸局)	0	随意契約	—
8	近畿日本ツーリスト(株)高松支店	11月12日～13日、高知県室戸市において、柴田伊廣氏を講師としてシンポジウムを開催(四国運輸局)	0	随意契約	—
9	(株)大和速記情報センター	12月1日～2日、鹿児島県薩摩郡さつま町において、下津公一郎氏らを講師としてシンポジウムを開催(議事録作成)(九州運輸局)	0	随意契約	—
10	(有)スリーウッドひかり	12月1日～2日、鹿児島県薩摩郡さつま町において、下津公一郎氏らを講師としてシンポジウムを開催(会場借上)(九州運輸局)	0	随意契約	—